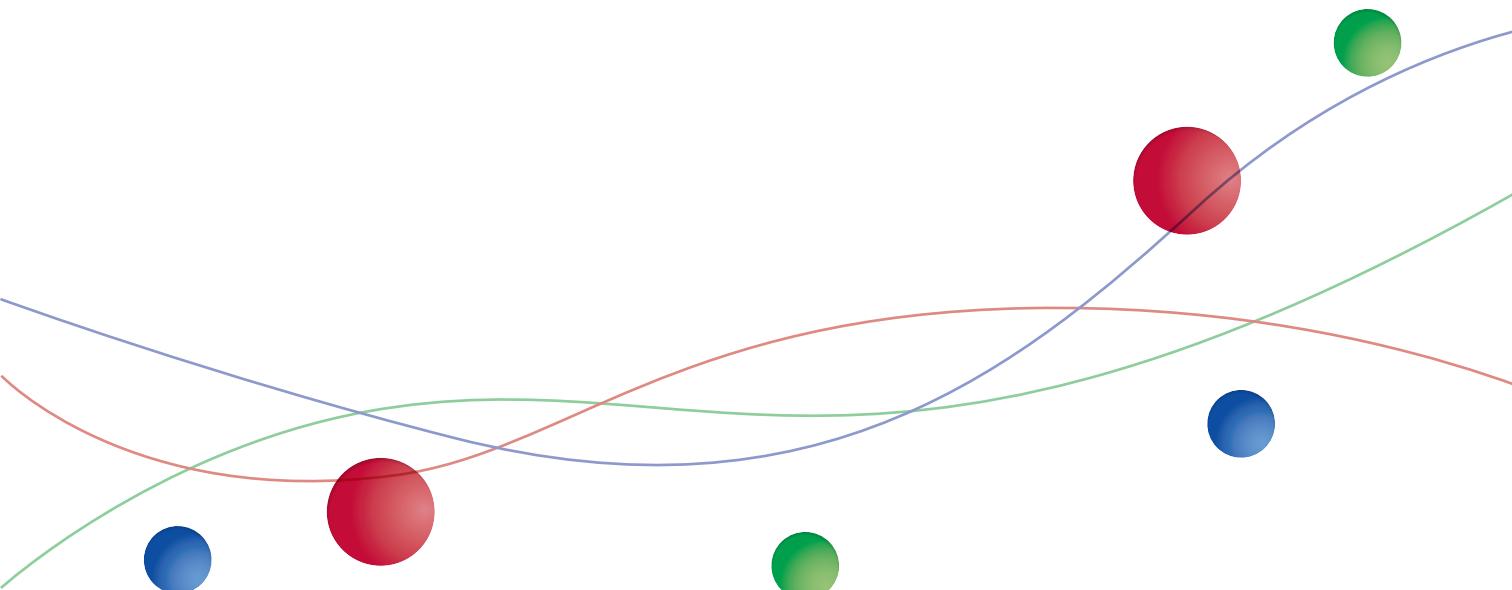


そばにいるから、できることがある。



# 株主通信

2016年4月1日から2017年3月31日まで

日本郵政株式会社



## 未来に向けて、攻める経営の スタートラインに

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長

長門 正貢

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年度につきましては、歴史的に低金利や人手不足など、日本郵政グループにとりましても厳しい経営環境でありました。さらにトール社に係るのれん等を減損処理することとし、結果として、グループ連結で289億円の赤字を計上いたしました。この事実を経営陣一同、大変重く受けとめ、当初の業績見込みを大きく下回りましたことを心よりお詫び申し上げます。

一方で、今回の措置は現在の経営陣の前向きな意思でもあるという点について、株主の皆さまにご理解を賜りたいと存じます。トール社は、2015年5月に約6,200億円で買収いたしました。買収に伴いのれん等を計上し、20年かけて毎年215億円程度を費用として償却していくこととしておりました。この度の減損処理は、豪州経済の減速等を受け業績が前年実績を

大きく下回る水準で推移しており、今後の業績見通しを保守的に見直した結果、トール社の将来の損益が大幅に減少する見込みとなったことから、のれんの全額を早期に処理することとしたものです。20年間の償却負担を抱えたまま緩慢な経営活動に終始するのではなく、思い切って過去のレガシーコストを一気に断ち切り、改めて前向きな営業を行い易くするものでもある、という点についても、お心にお留め頂きたいと思っております。

2017年度は、その意味から再スタートの年であり、また、中期経営計画の総仕上げの年でもあります。「トータル生活サポート企業」への成長・発展を遂げるべく更なる挑戦を続けていくとともに、業績のV字回復を図り、未来に向けて攻める経営のスタートを切っております。

### 2016年度の業績について

2016年度は、中期経営計画2年目として、「トータル生活サポート企業」の実現に向けた「成長・発展に向けたテイクオフ」の年と位置付け、取り組んでまいりました。

事業別に主な取り組みを振り返りますと、郵便・物流事業については、インターネット通販で購入された商品をコンビニエンスストアや宅配ロッカー「はこぼす」でお受け取りいただけるようにするなど、お客さまの受け取り利便性の向上を図ってまいりました。金融窓口事業では、新たな変額年金保険商品の取扱い開始を発表するなど提携金融商品の取扱いを拡大しました。不動産開発については、4月21日に「KITTE博多」、6月17日に「KITTE名古屋(2017年4月1日グランドオープン)」を開業するとともに、クリスマスイベント「WHITE KITTE」等数多くのイベントを実施し、多くのお客さまにご来場いただけるよう取り組みました。国際物流事業では、低迷するトール社の経営改善を図るため、マネジメントを刷新し新経営陣の下、人員の更なる適正配置も進めています。

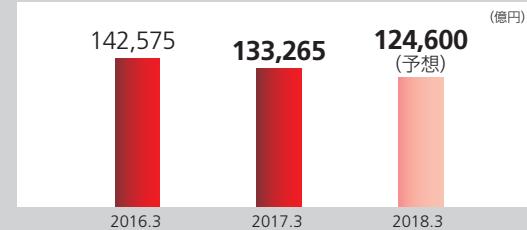
また、銀行業では、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう資産運用商品のラインナップを拡充したほか、地域金融機関との連携や地域経済活性化への取り組みも進めてまいりました。資金運用面では、国際分散投資を深掘りし、プライベート・エクイティや不動産投資の開始等、資金運用の多様化・高度化に取り組みしました。

生命保険業については、2016年10月に簡易生命保険誕生から100年を迎えました。節目となる2016年度は、新キャラクターの設定や記念イベントを実施したほか、100周年を記念した様々なキャンペーンを展開しました。

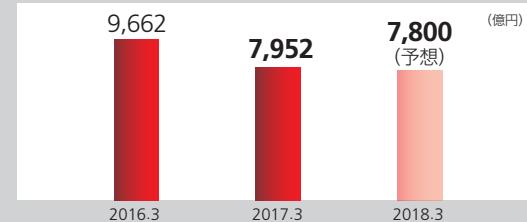
これらの取り組みにより、2017年3月期決算における経常収益は13兆3,265億円となりました。保険料収入の減少等により前期比9,310億円の減収となりましたが、当初の業績予想13兆2,400億円を上回ることができました。グループ連結の親会社株主に

### 連結財務ハイライト

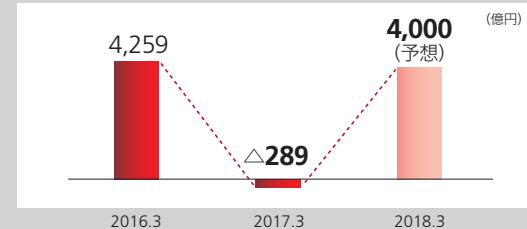
経常収益 **133,265**億円  
(前期比**6.5%** ↓)



経常利益 **7,952**億円  
(前期比**17.7%** ↓)



親会社株主に帰属する当期純利益 **△289**億円  
(前期比 — )



帰属する当期純利益につきましては、豪州トール社に係るのれん及び商標権の全額並びに有形固定資産の一部について減損損失を4,003億円計上したことから、誠に遺憾ながら289億円の純損失となりました。純損失ではありますが、期末配当は予想配当どおり1株当たり25円を実施し、年間では50円といたしました。

### 2017年度の取り組み

2017年度は、グループ中期経営計画の総仕上げの年と位置付けています。「トータル生活サポート企業」を目指し、「次なる持続的成長・発展への道筋を描く」としてあります。

現行の中期経営計画においては、2018年3月期のグループ連結当期純利益4,500億円(非支配株主に帰属する損益を含む。)を目標としてあります。2018年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想は

4,000億円となる見込みです。ただし、非支配株主に帰属する損益を含めると、中期経営計画で目標とした4,500億円となる見通しです。

今期につきましても事業を取り巻く環境は厳しくなると想定しております。特に郵便・物流事業は、宅配業界全体に亘る課題を抱え、労働需給の逼迫に対する労働力の確保と更なる生産性の向上、コストコントロールの推進が課題となっています。また、減損損失を計上したトール社は、経営資源の集中と不採算事業からの撤退、人員の更なる適正配置をはじめとしたコスト削減といった経営改善を着実に実行していく必要があります。

こうした状況も踏まえ、日本郵便(連結)の親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想は130億円となります。また、ゆうちょ銀行については3,500億円、かんぽ生命保険については860億円の当期純利益の業績予想となっております。金融環境についても厳しい

状況ではありますが、業績予想通りの結果が残せるよう、全社一丸となって取り組んでまいり所存です。

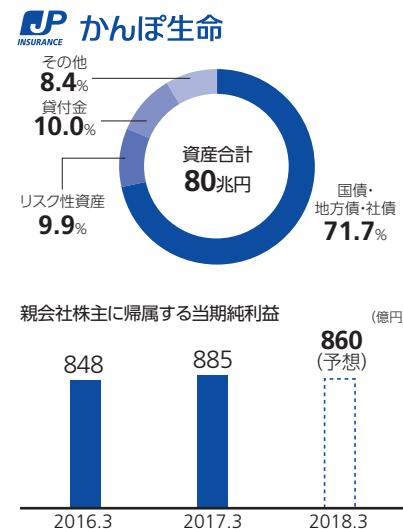
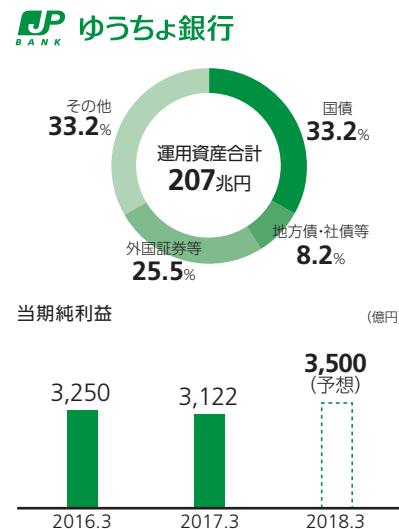
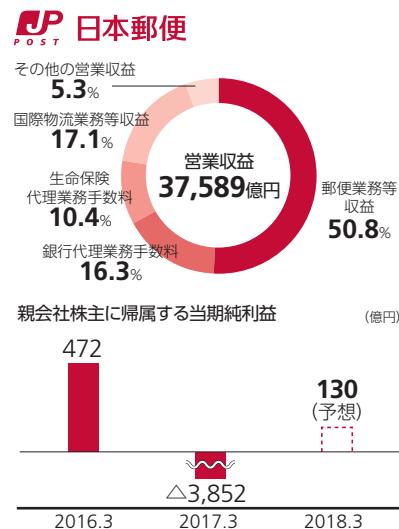
株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 配当方針

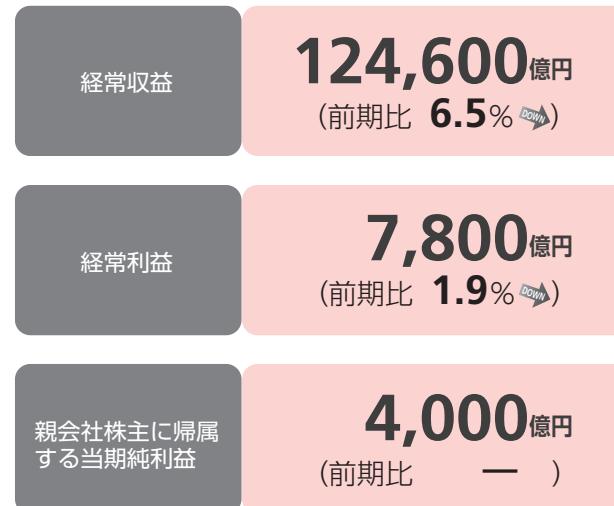
当社では、株主の皆さまに対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた株主の皆さまへの利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主の皆さまへの利益還元を実現するため、2018年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に安定的な1株当たり配当を目指す方針です。このため、今期の配当予想につきましても年間で1株当たり50円(配当性向51.5%)とさせていただきます。



### 事業別概況



### 次期の見通し (グループ連結)



### 配当について





# 郵便局ネットワークの新しい



## 受け取り利便性の向上

より便利にお荷物をお受け取りいただくため、様々なサービス向上に力を入れています。不在のお客さま宅へ複数回伺う再配達を減少させることで、コストやCO<sub>2</sub>の削減にも効果があります。



**「はこぼす」の設置**  
通販サイトで購入した商品やご不在等で受け取りになれなかったお荷物等を郵便局などに設置された宅配ロッカー「はこぼす」で受け取ることができるサービスです。\*



**戸建住宅への新型宅配ボックス設置**  
ナスタ、大和ハウス工業と協力し、宅配便の荷物や書留郵便を受け取れる戸建住宅用宅配ボックスを開発しました。

## 郵便局、コンビニ、「はこぼす」で受け取るキャンペーン!

2017年4月25日から9月30日までの間、通販ECサイト等から差し出されるゆうパックの受け取り方法を、郵便局、コンビニ、「はこぼす」から選択いただいたお客様にポイントを付与するキャンペーンを実施しています。\*



通販・ECサイト等で購入



ゆうパックを受け取る



特設サイトで必要情報を入力



お申込み内容確認



ポイント受け取り

※ご利用条件等は、日本郵便Webサイトをご確認ください。

## 郵便料金等の改定

2017年6月1日、消費税増税時を除き23年ぶりに第二種郵便物(郵便葉書)等の料金を改定いたしました。近年の人件費単価の上昇等を受け、今後も安定的なサービスの提供を維持するためです。郵便料金改定に伴い、新料額の普通切手62円及び郵便葉書62円を発行いたしました。



# 価値構築に取り組んでいます。



## 手数料ビジネスの強化

手数料収入の強化に注力し、様々な取り組みを実施しています。2017年1月には、地域経済活性化への貢献や、キャッシュレス決済の拡大を目的に、仙台市・熊本市で地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミジカ)」決済の試行を開始しています。また、同じく2017年1月以降、16言語に対応した小型ATMをファミリーマートに配置し、利用者の利便性を高めるとともに、今後増加する海外旅行者の海外カードの利用の拡大にも取り組んでいます。



## 新規業務を認可申請

顧客本位の良質な金融サービスの提供、地域への資金の循環等、資金運用の高度化・多様化の3点を基軸に、ゆうちょ銀行の更なる企業価値の向上の観点から、「口座貸越サービス」、「地域金融機関との連携に係る業務等」、「市場運用関係業務」の認可を申請しました。



## IBM Watsonの活用

IBMのコグニティブ・コンピューティング・システム※「Watson」を使用した業務の効率化・高度化を加速させています。2017年3月21日に保険金の支払審査業務を、4月27日にはコールセンターでの対応業務への導入を開始しました。今後は、ヘルプデスクにも導入するなど、段階的な活用領域の拡大に取り組めます。

※コグニティブ・コンピューティング…コンピュータが自ら様々な情報を関連付けて分析・学習し、自ら導き出した予測結果をその評価や根拠などとともに意思決定支援をすることなどができる技術

## 商品・サービスの充実

「かんぼプラチナライフサービス」の推進により、ご高齢のお客さまにやさしい、あたたかいビジネスモデルを追求しております。また、2017年4月の標準利率引き下げを踏まえ、保険料の総合的な見直しを実施するとともに、保障性を重視した販売を強化するため、2017年3月に新商品の認可を申請しました。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

業績ハイライト: 日本郵政グループ(連結)



2017年3月期のグループ連結の親会社株主に帰属する当期純利益は、289億円の純損失となりました。期初の見通しとの比較では、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険は100%を上回っているものの、トール社ののれん等の減損損失の影響により、グループ連結で赤字を計上しました。

連結経営成績

(単位: 億円)

科目	2016年3月期 (2015年4月1日~ 2016年3月31日)	2017年3月期 (2016年4月1日~ 2017年3月31日)
経常収益	142,575	133,265
（うち郵便事業収益）	24,235	25,243
（うち銀行事業収益）	19,674	18,955
（うち生命保険事業収益）	96,056	86,593
（うちその他経常収益）	2,608	2,473
経常費用	132,913	125,312
経常利益	9,662	7,952
特別利益	152	102
特別損失	1,324	4,819
（うち減損損失）	133	4,194
（うち価格変動準備金繰入額）	701	64
税金等調整前当期純利益	6,709	1,708
当期純利益	4,343	157
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,259	△ 289

連結財政状態

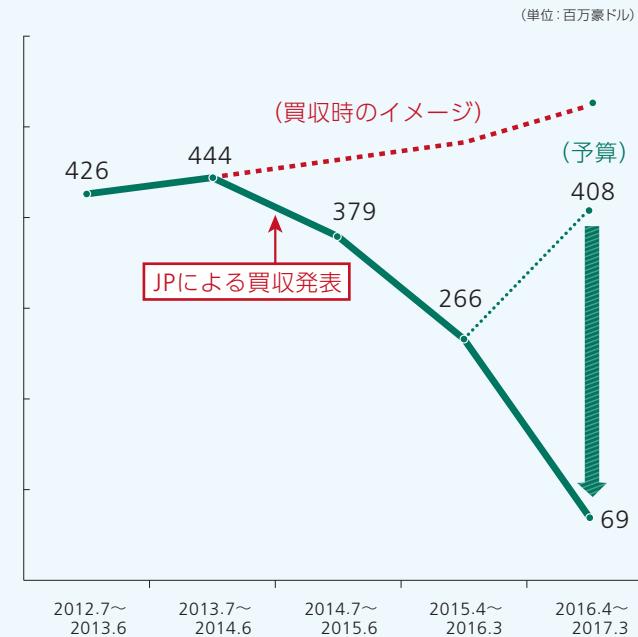
(単位: 億円)

科目	2016年3月期 (2016年3月31日)	2017年3月期 (2017年3月31日)
資産の部	2,919,470	2,931,625
現金預け金	482,589	533,134
有価証券	2,077,203	2,023,205
貸出金	115,204	121,250
有形固定資産	31,684	32,063
（うち建物）	11,750	11,782
（うち土地）	15,596	15,672
無形固定資産	7,960	3,458
（うちのれん）	4,143	30
負債の部	2,767,709	2,782,079
貯金	1,760,901	1,780,043
保険契約準備金	749,341	725,251
債券貸借取引受入担保金	167,720	185,833
賞与引当金	1,037	1,019
退職給付に係る負債	22,814	22,791
価格変動準備金	7,822	7,887
純資産の部	151,760	149,545
株主資本	104,298	101,975
その他有価証券評価差額金	33,181	31,051
負債及び純資産の部	2,919,470	2,931,625

2017年3月期の減損損失について

トール社の実績を基礎とした収益見通しにより減損テストを実施した結果、当期末の連結処理において、のれん及び商標権(のれん等)の全額3,923億円及び有形固定資産の一部80億円を減損損失として特別損失に計上しました。

営業利益(EBIT)の推移



減損計上の経緯

- 2015年5月の買収に伴い、のれん等5,276百万豪ドル(5,048億円)を計上しました。のれん等の償却負担額(20年均等償却)は年間267百万豪ドル(218億円)を想定していました。
- 2017年3月期におけるトール社の営業損益は、資源価格の下落及び中国経済・豪州経済の減速等を受け、前年実績を大きく下回ることとなりました。
- このような状況を受け、2017年1月にトール社の経営陣を刷新し、人員の更なる適正配置や部門の統廃合等によるコスト削減施策を中心に、トール社の業績回復・将来の成長への基盤を整えるための経営改善策を講じています。
- 直近の実績を基礎とした損益見通しにより減損テストを実施した結果、当期末において、のれん等の全額に相当する減損損失3,923億円及び有形固定資産の減損損失80億円(合計4,003億円)を特別損失として計上しました。

項目	金額
減損損失合計	4,003億円 (4,908百万豪ドル)
のれん(残存簿価の全額)	3,682億円 (4,514百万豪ドル)
商標権(残存簿価の全額)	241億円 (295百万豪ドル)
有形固定資産	80億円 (98百万豪ドル)

財務情報の詳細は当社HP「株主・投資家のみなさまへ」をご覧ください。



<http://www.japanpost.jp/>

日本郵政

株主・投資家のみなさまへ



## 日本郵政グループ女子陸上部

日本郵政グループ女子陸上部は日本郵政グループ創業初となる実業団チームとして2014年4月に創部されました。

「手紙をお届けする郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」の親和性の強さから、駅伝を中心とした各種中長距離大会を中心に出場しています。



● 第36回  
全日本実業団対抗女子駅伝競走大会  
(クイーンズ駅伝in宮城)優勝



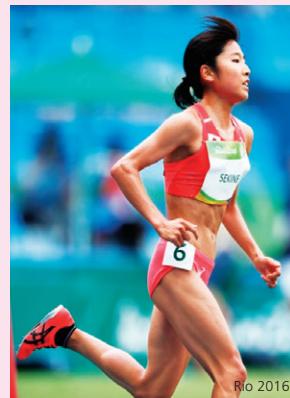
6区:アンカー(寺内選手)のゴールシーン  
©フォート・キシモト

2016年11月27日に開催された同大会において、日本郵政グループ女子陸上部が初優勝を飾りました。

● 第31回  
オリンピック競技大会  
(2016 / リオデジャネイロ)出場



Rio 2016  
鈴木亜由子選手  
©フォート・キシモト



Rio 2016  
関根花観選手  
©フォート・キシモト

2016年8月に実施された同大会で、日本郵政グループ陸上部の鈴木亜由子選手、関根花観選手が陸上競技の日本代表選手となりました。

※日本郵便はJOCオフィシャルパートナー(郵便)です。

## 会社概要

名 称	日本郵政株式会社 (URL: <a href="http://www.japanpost.jp/">http://www.japanpost.jp/</a> )		
本 社 所 在 地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号		
電 話 番 号	03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)		
資 本 金	3兆5,000億円		
設 立 年 月 日	2006年1月23日		
設 置 根 拠 法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)		
事 業 内 容	グループの経営戦略策定		
主 な 事 業 所	施設センター 7、通信病院 7、宿泊施設 53、共通事務管理事務所 1 (2017年4月1日現在)		
従 業 員 数	2,761名* (2017年3月31日現在)		

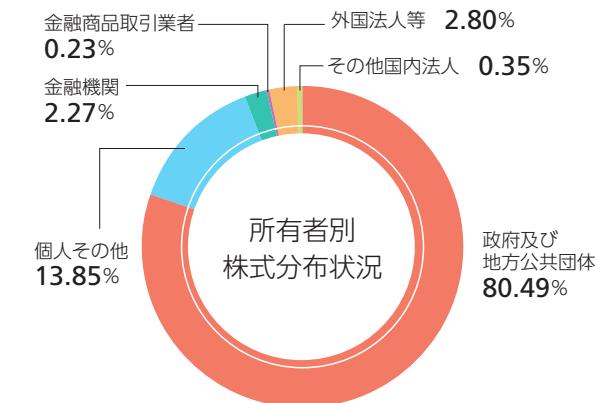
\*従業員数は、日本郵政から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

## 取締役 (2017年6月22日現在)

取締役兼 代表執行役社長	長門 正貢
取締役兼 代表執行役上級副社長	鈴木 康雄
取締役	池田 憲人 横山 邦男 植平 光彦 向井 理希
取締役(社外取締役)	野間 光輪子 三村 明夫 八木 柁 清野 智 石原 邦夫 犬伏 泰夫 チャールズ・デイトマース・レイク二世 広野 道子 宗像 紀夫

## 株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,000,000千株
発行済株式総数	4,500,000千株
株主総数	503,636名



※自己名義株式の単元株式数は「個人その他」に含んでいます。



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び 中間配当を行うときは毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
証券コード	6178
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株

## ■ 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

- 郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ

上記のお問い合わせ先	
お問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号	日本郵政専用ダイヤル 0120-580-840 (フリーダイヤル)
インターネットホームページURL	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

- 上記以外のお手続き、ご照会等は、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。